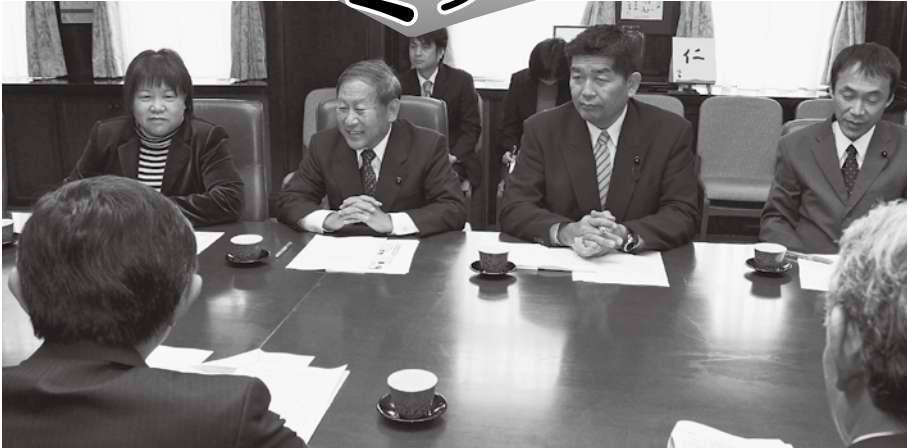


奥村のり子の 県議会だより

和歌山市版

2013年2月
12月議会号日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1
電話 425-1138
FAX 425-1143

憲法と平和守り、 地域産業と雇用、 くらし応援する県政へ



新年度予算で 知事と懇談

日本共産党和歌山県議団は1月、2013年度予算について

仁坂吉伸知事と懇談しました。



昨年12月には212項目からなる新年度予算要求書を知事に提出。県政が雇用創出と県民所得向上につながる経済政策や福祉の増進に地方自治体としての役割を発揮することや、原発から撤退し自然エネルギーに転換することを求めています。

懇談で奥村規子県議は、精神障害者のバス運賃割引の拡大を関係機関に働きかけるよう求めました。

仁坂知事はバス会社などに働きかけることを約束し「やってもらいましょう」とのべました。

政務調査費 1円から 領収書の提出 義務付け

12月県議会では、政務調査費に関する条例が改正されました。

議員や会派の政策の調査研究

活動に支給される政務調査費の交付に1件5万円未満の支出であれば領収書の提出が必要ないとされてきた和歌山県の制度は全国で最も遅れていたため、日本共産党県議団は透明性の確保のため1円以上の全ての支出の領収書を提出することを要求し続けてきました。今回これが実現し、これまで1件5万円以上でも対象外とされていた事務所費、事務費、人件費も含め、1円以上の全ての支出の領収書や支払証明書の写し提出が義務付けられました。

さらに、収支報告書の保存期間が3年から5年に延長され閲覧者の制限もなくなり、情報公開面でも前進しました。

脱法ハーブ等規制、 がん対策推進条例 が可決

社会問題となっている脱法ハーブ等の製造や販売を規制する薬物濫用防止条例が可決しました。監視指定した薬物の販売届け、使用方法等の説明、購入

者の誓約が義務付けられ、指定薬物の製造・販売・広告等が条例で禁止されます。

また、がん対策推進について基本理念を定め県の責務や市町村等の役割を明らかにする条例が可決。日本共産党県議団も賛成しました。

全ての肝炎患者救済、 アスベスト被害の 早期解決求める意見書 共産党県議団も賛成

注射器の連続使用や特定の血液製剤投与など医療行為による感染が少なくないと推定されるウイルス性肝炎について、「肝炎対策基本法」に基づき国の責任で全ての肝炎患者を速やかに救済することを求める意見書案が出されました。また、国を相手にしたアスベスト被害訴訟で係争が続くなか、原告の多くが病状の進行や高齢化で困難に直面していることから、アスベスト被害の早期全面解決を求める意見書案が出され、いずれも全会派の賛成で可決しました。

奥村規子県議

12月県議会での一般質問



医師・看護師増員、 救急医療体制の 強化求める

奥村規子県議は、医師・看護師不足のなか県内で毎日平均126人もの救急患者が搬送される救急医療現場では、超過勤務が月百時間を超える医師や、患者7人に1人の看護体制がとれないなか後輩育成でいつその過重労働になっている現状を報告。医師・看護師の増員と、学童保育の充実など看護師が安心して働ける環境強化を求めました。

介護保険法改定での 影響について

また、重篤救急患者を受け入れる3次救急の一医療機関で、昨年3万3千人以上の初期救急患者を受け入れている実態を示し、救急医療の機能分担と連携強化を求めました。

奥村県議は、介護保険法や介護報酬の改定により、保険料の大幅値上げで悲鳴があがっていることや、生活援助の時間短縮で利用者の生活後退が心配され

ること、介護職員の処遇改善のための交付金がなくなり介護報酬に組み込まれたことによる影響などをたえました。

福祉保健部長は「保険料軽減のため国負担引き上げを要望している。サービス提供時間の短縮で利用者の日常生活に影響が生じている。処遇改善加算を賃金引上げに活用するよう事業所に呼びかけている」と答えました。

奥村県議は、医療行為である痰の吸引などが介護職の業務として「法制化」された問題で、県が行う研修を拡充して保障することを求めました。

低所得者への 県営住宅家賃減 免拡充を

奥村県議は、県営住宅建て替えに伴う家賃値上がりで、高齢者などが住み続けられない問題を取り上げ、家賃減免制度の拡

充を求めました。

奥村県議は、県営住宅の家賃減免制度は、生活保護法の最低生活費を下回る収入の世帯しか対象にしておらず、収入が老齢基礎年金約6万5千円の人でも1割減額にしなければならないことや、減免を受けるには低家賃住宅に移ることが条件となっていることを指摘。北海道の減免制度は収入から各種控除を除いた政令月収で7万1千円以下を対

象にしており、老齢基礎年金では家賃が3千5百円になることを紹介し、和歌山県でも政令月収による段階的な減額制度に拡充するよう求めました。

仁坂知事は「減免拡充はやるべきでない。民間賃貸や持ち家との不公平感を与える」と拒否しました。

福祉環境委員会 奥村規子県議の質問

保育所の耐震化 推進求める

奥村規子県議は、保育所の耐震改修の現状についてただしました。

子ども未来課長は「安心ごとも基金により今年度は9箇所を整備。来年度は国から6億円積み増しされる予定の同基金を活用する」と答えました。

障害者虐待防止 に支援を

奥村県議は、障害者虐待防止法に基づき相談窓口となる市町村の状況や体制についてただし、県の支援を求めました。

障害福祉課長は「通報窓口が全市町村に設置された。市町村と相談支援事業者、障害サービス事業所で、通報への対応や虐待となる事例、虐待予防につい



での研修を行った。通報には1人で対応せず、管理職を含む体制で対応する」と答えました。

結かく医療・受入病院に支援を

奥村県議は、結核医療に携わる職員の診療報酬の一部が引き下げられたことで病院経営に支障が起きていることを指摘し、感染の疑いがある患者を受け入れる病院や結核医療に対する支援を求めました。

健康推進課長は「ここ数年、患者の減少カーブが緩くなっており、決して過去の病気ではないとして取り組む」と答えました。

住金周辺のばいじん被害

奥村県議は、和歌山市の新日鉄住友金属周辺では、ばいじんなどが基準値以下でも住民にとっては網戸や物干し竿、エアコンの室外機が汚れるなどの被害があり、マンションが売れな

いなど経済的影響もあると指摘。被害を訴える住民への対応について、和歌山市と県の役割分担をたどりました。

環境管理課長は「大気汚染防止法では中核市である和歌山市の権限となる。県の関与は、市と県、事業者で結ぶ環境保全協定の中で市とともに指導している」と答えました。

産廃計画地近くに給食センター

御坊市塩屋町森岡に計画されている産廃処分場のすぐ近くには学校給食センターがあり、住民から不安の声が上がっています。奥村県議は、住民の声をしっかり聞いて対応するよう求めました。



奥村規子県議の議案・請願不採択に対する反対討論

奥村規子県議は議案と請願不採択に対する反対討論を行いました。

国庫負担引き上げこそ必要！住民負担増につながる国保財政の広域化に反対

昨年の国民健康保険法改定で国保に対する国の定率負担が34%から32%に減らされ、その分都道府県の負担が7%から9%に増えました。今回の条例改正はそれに伴うものですが、奥村県議は、国の定率負担はすべての市町村に無条件に拠出される部分であり、その削減は市町村の国保財政をいっそう困難にする」と指摘。県負担増の2%分は、県による市町村への国保料(税)の収納率向上などにむけた「指導権の発揮」につながるものとして反対しました。

また昨年の法改定では、「国保財政の広域化」を2015年4月から実施することも決まりました。現在は1件30万円をこえる高額医療費を県内の全市町村が共同で負担(「保険財政共同安定化事業」)していますが、この対象をすべての医療費に拡大しました。こうなればそれぞれの市町村国保から拠出金を出しあって医療費分を交付することになり、実態的に「県単位の医療保険」となります。

奥村県議は、国保財政が県単位になることで、今は医療費が少なく保険料を安く抑えている市町村が他の市町村で医療費が多くなれば保険料を値上げせざるを得ないことや、一般会計繰入で保険料を抑えている市町村が他とあわせるように繰入を解消するといった問題がおこることを指摘し、「広域化」には反対すると訴えました。

住宅リフォーム助成創設、年金削減の中止を

和歌山県商工団体連合会から出された「住宅リフォーム助成制度創設を求める請願」が建設委員会で採択されなかったことについて奥村県議は、住宅リフォーム助成は、住宅耐震化の促進など安心して住み続けられる住宅の確保と、消費拡大で経済活性化効果に大変有効な制度であり、採択すべきと訴えました。

年金者組合和歌山県本部から出された「年金2.5%削減の中止を求める意見書の提出を求める請願」が福祉環境委員会で採択されなかったことについては、これ以上の年金の削減は、深刻な不況と生活苦のなか、消費税増税とも重なり、高齢者の生活をさらに圧迫するとのべ、採択すべき請願であると訴えました。



奥村のり子県議と高田由一県議の

木のつとひといき

12月県議会をふりかえって

2011年度決算 について

奥村 12月議会、おつかれさまでした。

今回、高田県議は一般質問がありませんでしたね。

高田 そうです。残念でした。そのかわり、決算特別委員会と総務委員会ががんばりました。

奥村 12月議会では、2011年度の決算を認定することと私たち日本共産党県議団は反対しましたね。決算特別委員会の議論の特徴はどうでしたか。

高田 高校生の就職難が数字の上でもはっきりとあらわれていて、大変な問題だと思いました。

また、生活保護の開始件数からみても、依然として県民生活がきびしい状況におかれ



ています。なかでも徴税対策が強化されていることにはいきどおりを感じます。

奥村 年金口座を差し押さえることもあるということですが。

高田 払いたくても払えない住民の気持ちに寄りそって対応すべきです。

奥村 デフレ不況や災害という苦境から県民生活をいかに守るかが大切ですよ！

また、9月議会でも不正疑惑を追及した森づくり基金の問題を決算で指摘されていましたね。

高田 森づくり基金事業の

不正問題では、調査報告が決算特別委員会に間に合わなかったのに認定するわけにはいきません。

奥村 ほかにいろいろなあります。血税の使われ方をしっかりチェックしていかなければいけませんね。

がん対策推進条例 について

奥村 今議会では、がん対策推進条例が可決されましたね。高田県議も条例案検討会の委員として参加されたわけですが、感想はいかがですか。

高田 委員会は十回開催され、大変勉強になりました。和歌山県は肺がんの死亡率

が5年連続ワースト1なんです。ね。

奥村 がん検診の受診率はどのなんですか。

高田 全国平均よりわずかに高いものの、まだまだ低いです。

奥村 がん検診は、がんの死亡率を減少させるためには確実な方法ですね。

高田 とにかく、がん検診を受ける方をいかに増やすかがポイントになると思います。そのためにこの条例が活かされていくことに期待しています。

奥村 最後に、検診の受診率を上げるために自己負担の軽減が必要です。

県民のみなさんと運動を広げていきたいですね。

